

平成14年12月期 決算短信(連結)



平成15年2月21日

会社名 グローバルメディアオンライン株式会社

登録銘柄

コード番号 9449

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gmo.jp>)

本社所在地 東京都渋谷区桜丘町26番1号

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 姫路 芳宏

TEL (03) 5456 - 2555

決算取締役会開催日 平成15年2月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年12月期の連結業績(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	12,313	(34.2)	1,186	(331.6)	1,011	(505.5)
13年12月期	9,174	(14.9)	274	(79.8)	167	(85.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	207	(-)	7 51		2.4	7.4	8.2
13年12月期	113	(109.4)	4 36		1.3	1.2	1.8

(注) 1. 持分法投資損益 14年12月期 156百万円 13年12月期 80百万円

2. 期中平均株式数(連結) 14年12月期 27,665,517株 13年12月期 25,952,035株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月期	13,052	8,714	66.8	314 95
13年12月期	14,107	8,850	62.7	326 18

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年12月期 28,364,394株 13年12月期 27,308,794株

期末自己株式数 14年12月期 694,993株 13年12月期 175,744株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月期	1,372	967	820	5,519
13年12月期	164	1,632	318	5,935

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 4社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 15年12月期上半期の連結業績予想(平成15年1月1日~平成15年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
15年12月期上半期	7,850	650	200

(注) 当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります。

企業集団の状況

当社グループはグローバルメディアオンライン株式会社（以下、当社）と子会社8社と関連会社3社で構成されており、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ・サービスインフラすなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中しております。

当社グループの主な事業は、I×P（インターネットプロバイダ）関連事業およびインターネット広告メディア事業を行っているほか、これらに附随する事業を行っております。

当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務	主要な会社
I×P（インターネットプロバイダ）関連事業	アクセス事業	当社
	サーバー事業	当社 (株)アイル(1)
	ドメイン事業	当社
	その他事業	(株)ペイメント・ワン
インターネット広告メディア事業	メールマガジンを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス	(株)まぐクリック
	メールマガジンの運営とメールマガジンを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス	ジーエムオーメディアアンドソリューションズ(株)
	オプトインメールサービス及び通信事業者代理店業務	(株)第一通信(現GMOコミュニケーションズ(株))(2)
	デスクトップへの情報・広告配信システムの開発・運用	(株)ユーキャストコミュニケーションズ(3)
	パソコンのデスクトップに表示する「壁紙」を提供するサービス	(株)壁紙ドットコム
	携帯電話端末を主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス	(株)マグフォース
	メールマガジンおよびウェブサイトの運営並びに広告配信サービス	イデアキューブ(株)
	メディアコンテンツ事業ならびにイーコマース事業	ジーエムオーマガジズ(株)(4)
	日本最大級の新築分譲マンション情報サイトの運営	(株)イースマイ

- (1) (株)アイルは、(株)アイルを存続会社として平成14年7月1日をもって、ラピッドサイト(株)と合併しております。
- (2) (株)第一通信は平成15年1月1日より、GMOコミュニケーションズ(株)に社名を変更しております。
- (3) (株)ユーキャストコミュニケーションズは金額的重要性が大きくなったことより、当期より持分法適用関連会社となっております。
- (4) (株)クリックメールは休眠会社でありましたが、平成14年8月1日よりジーエムオーマガジズ(株)に社名変更を行い、営業を再開しております。

連結子会社及び関連会社の一覧

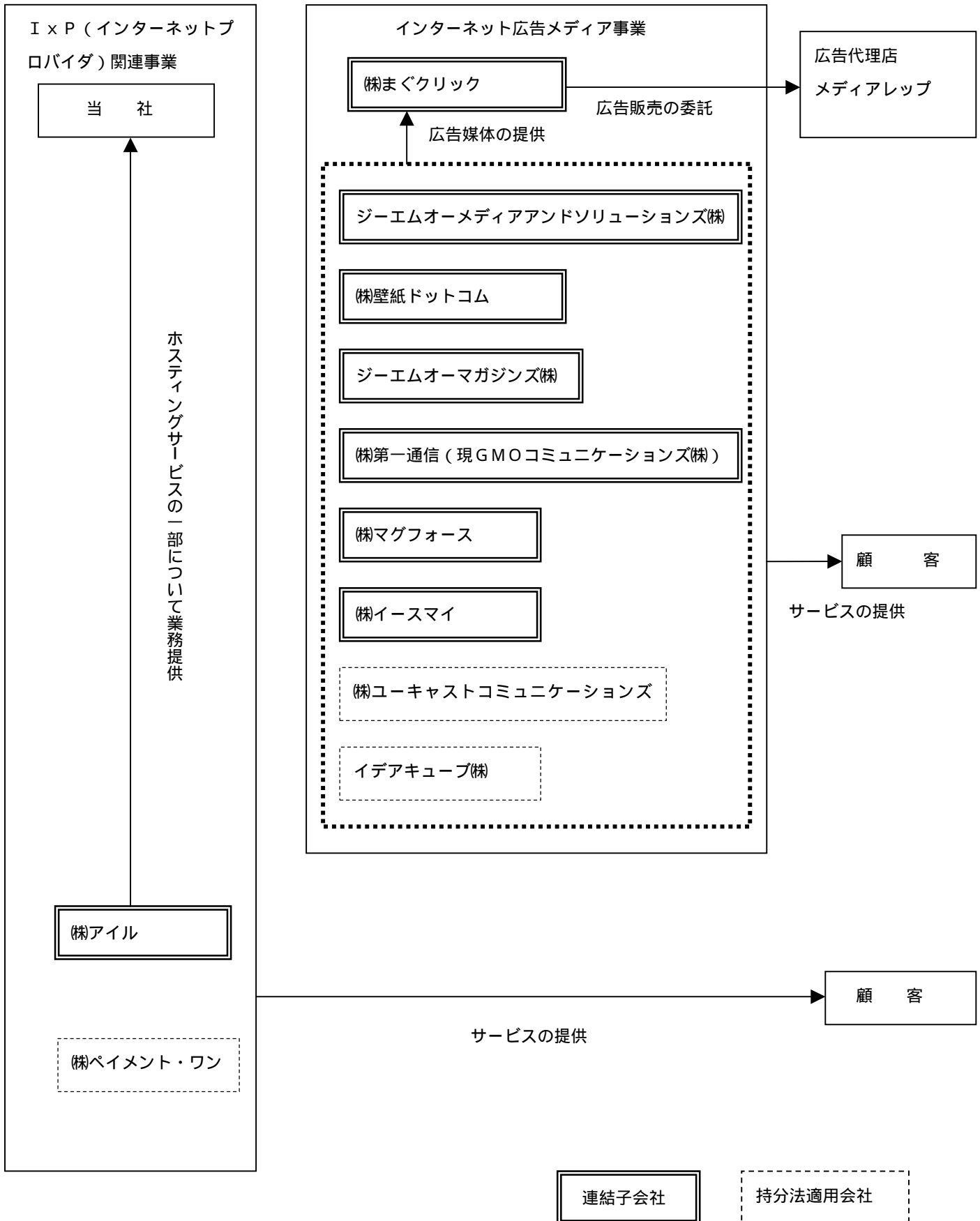
社名	議決権の所有割合 又は被所有割合	区分	事業内容
(株)アイル(1)	82.6%	連結子会社	サーバー事業
(株)まぐクリック(2)	37.0% [25.2]	連結子会社	メールマガジンを主要広告媒体とする電子メール 広告配信サービス
ジーエムオーメディアアンド ソリューションズ(株)(3)	81.5%	連結子会社	オプトインメール・メールングリストを主要広告 媒体とする電子メール広告配信サービス
(株)壁紙ドットコム	100.0%	連結子会社	パソコンのデスクトップに表示する「壁紙」を提 供するサービス
ジーエムオーマガジnz(株) (4)	100.0%	連結子会社	メディアコンテンツ事業ならびにイーコマース事 業
(株)第一通信(現GMOコミュ ニケーションズ(株))(5)	100.0%	連結子会社	オプトインメールサービスおよび通信事業者代理 店業務
(株)マグフォース	96.0% (96.0%)	連結子会社	携帯電話端末を主要広告媒体とする電子メール 広告配信サービス
(株)イースマイ(6)	50.9% (50.9%)	連結子会社	日本最大級の新築分譲マンション情報サイトの運 営
ユーキャストコミュニケーションズ(株)(7)	47.6%	持分法適用関連 会社	デスクトップへの情報・広告配信システムの開 発・運用
イデアキューブ(株)	35.0% (35.0%)	持分法適用関連 会社	メールマガジンおよびウェブサイトの運営並びに 広告配信サービス
(株)ペイメント・ワン(8)	40.6%	持分法適用関連 会社	インターネット商取引におけるクレジットカード 決済サービス

()

- (株)アイルは、(株)アイルを存続会社として平成14年7月をもって、ラピッドサイト(株)と合併しております。なお、ラピッドサイト(株)は、(株)アイルが平成13年5月に発行済株式総数の65%にあたる株式取得を行い、平成14年4月において当社が株式交換により完全子会社化しております。
- (株)まぐクリックの当社持株比率は37.0%であります。実質的に支配している関係にあると認められるため、連結子会社としております。
また、(株)まぐクリックは、(株)まぐクリックを存続会社として、平成14年1月をもって、メディアレップドットコム(株)と合併いたしました。
(株)まぐクリックは大阪証券取引所へラクレス市場に株式を上場しております。
- フリーエムエルドットコム(株)、(株)メールイン、(株)マグプロモーションは平成14年4月にフリーエムエルドットコム(株)を存続会社として合併を行ったことにより、持株比率が81.5%に増加しております。なお、合併期日において存続会社の社名をジーエムオーメディアアンドソリューションズ(株)に変更しております。
- (株)クリックメールは休眠状態でありましたが、平成14年8月1日よりジーエムオーマガジnz(株)に社名変更を行い、営業を再開しております。
- (株)第一通信は、平成14年2月において当社が株式交換により完全子会社化しております。なお、(株)第一通信は平成15年1月1日より、GMOコミュニケーションズ(株)に社名を変更しております。
- (株)イースマイは、(株)まぐクリックが平成14年12月に株式を取得したことにより連結子会社となっております。
- (株)ユーキャストコミュニケーションズは、金額的重要性が大きくなったことより当期より持分法適用関連会社となっております。
- (株)ペイメント・ワンは平成14年10月に、株式の追加取得を行ったことにより持分法適用関連会社となっております。
- 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[外書]は緊密者の所有割合であり、(内書)は間接所有であります。

[事業系統図]

事業の系統図は以下の通りになります。

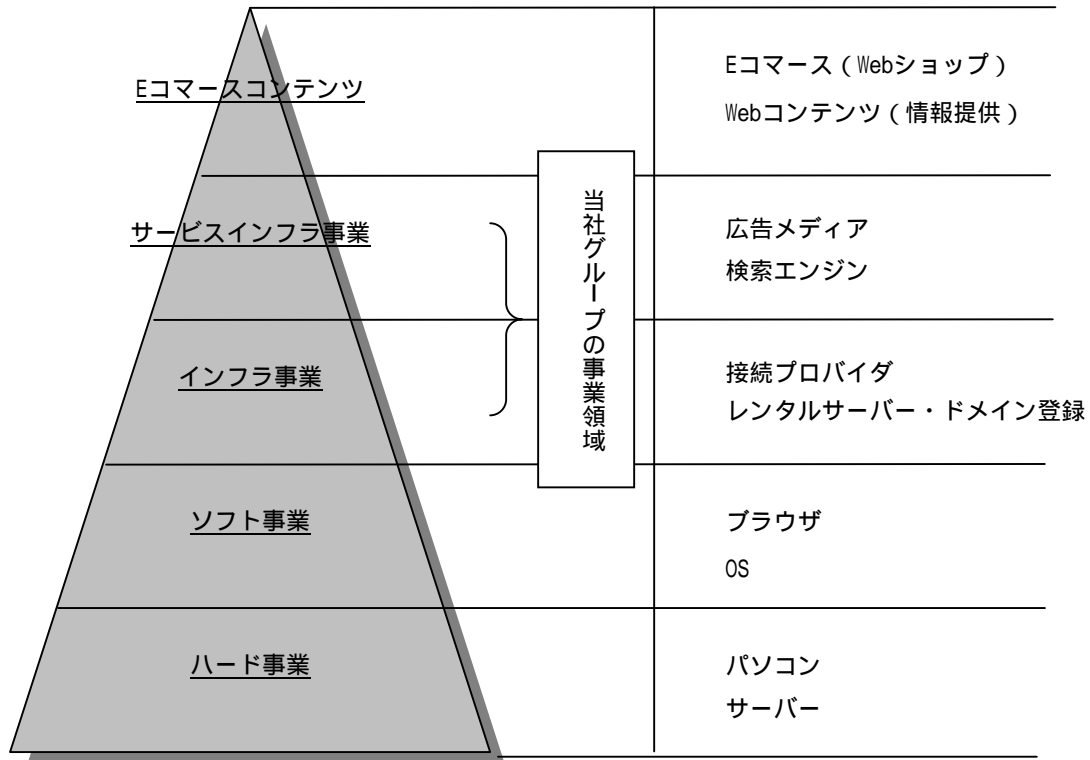


経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ・サービスインフラすなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中し、I x P（インターネットプロバイダ）関連事業とインターネット広告メディア事業を有機的に結びつけ、互いに相乗効果を発揮させた「インターネットメディアグループ」の確立を進め、インターネットの文化と産業を創造し、社会の人々に貢献できる企業活動を目指してまいります。

（当社グループの事業領域）



2.利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としつつ、長期にわたり安定的な配当継続を重視するとともに、企業体質の強化と将来の事業の展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案して、利益配分を決定する方針であります。

こうした配当政策のもと、当期の利益配当につきましては、1株につき4円の実施を予定しております。

今後も、持続的な企業価値を創造することを念頭に株式価値の実質的な向上と株主様への安定的な配当を目指してまいります。

3.中長期的な経営戦略

当社グループは、レンタルサーバー市場、ドメイン市場において圧倒的なシェアを持っておりますが、今後もこの地位を確立し、長期にわたって安定的な営業キャッシュフローを生み出すべく、販売力の強化とサービスの向上を図ってまいります。アクセス事業においては、サポート体制、商品ラインナップの差別化により、「オンリーワン戦略」を進めてまいります。

インターネット広告メディア事業においては、オプトインメール事業に経営資源を集中し、オプトインメールメディアの充実、販売力の強化により、主力事業としての地位を確立させてまいります。

デスクトップメディア（デスクトップ上の「壁紙」、「セカンドブラウザによる情報配信」）については引続き事業基盤を固めつつ、さらなる事業ポートフォリオの充実を図ってまいります。

一方で、コストの外注化等による経費削減努力により収益性の向上を図ってまいります。

4.経営管理組織の整備等に関する施策

業務が拡大する中で、経営管理体制の整備、確立は重要課題となっております。今後とも安定的な業績拡大を目指すためにも、人事評価制度と管理会計の整備充実、健全なコーポレートガバナンスを目標とした経営組織体制の確立により、企業価値を最大化する効率的な組織を構築してまいります。

5.会社の対処すべき課題

企業グループの再編による経営効率の改善

当社グループは前年度におけるM&A戦略による経営資源の獲得により業容が大きく拡大いたしました。今後は獲得した経営資源の効率的な運用が課題であると考えております。このため前年度よりグループの再編・統合による経営効率の改善を進めてまいりましたが、今後もグループ経営のシナジー効果を最大限に発揮させるべく重複性の排除、事業間の相乗効果の追求により経営資源を最大活用していきたいと考えております。

販売チャンネルの多角化による販売力の強化

当社グループのマーケティングは「プル型マーケティング」（主にインターネット上における広告によって集客を行う手法）を中心に行っており、そのノウハウの蓄積に強みを持っております。

今後も、「プル型マーケティング」についてはマーケティングの主軸としてまいります。代理店開拓、訪問型営業、コールセンター等の活用によりさらなる販売チャンネルの多角化を行い、販売力を強化していきたいと考えております。

顧客満足度の向上

インターネット業界における競争化が激しくなる今後の状況を考えますと、継続的にサービスのご利用を頂くための顧客満足度の向上は必須の課題であると考えております。このため、品質の向上、お客様へのサポート体制の充実化、お客様とのコミュニケーションの促進によりさらに顧客満足度を向上させることを全社的な課題として取り組んでまいります。今後におきましては、重点施策として「9199宣言クイックレスポンス 2003」をスローガンとし、全社プロジェクトとして顧客対応の迅速化に努め、当課題への取組をさらに強化してまいります。

平成14年12月期の業績の概況

平成14年12月期（平成14年1月1日～平成14年12月31日）の業績について、下記の通りお知らせいたします。

1. 当連結会計年度（平成14年1月1日～平成14年12月31日）の業績の概況

当期におけるわが国経済は、年度前半には輸出の増加や在庫調整の進展などによる景気の下支えが期待されたものの、米国経済等への先行き懸念やわが国の株価低迷など経済環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような経済環境のなか、当社の事業分野であるインターネット関連市場につきましては、平成14年2月のわが国のインターネット利用者数が約46百万人に達し（1）、1年間の成長率は41.6%（1）でありました。また、超高速・大容量の通信インフラであるブロードバンド環境による常時接続利用が3割（2）を超える急成長を見せております。このように常時接続の拡大に伴う利用時間の伸長が、サービスコンテンツの利用を促進し、これを支えるデータセンター（ホスティングサービス）の市場規模も年間平均成長率約31.1%（3）と順調に拡大しております。ドメインについても、jpドメインの登録累計総数が50万件（4）を突破し、中でも「.jp」などの汎用jpドメインについては、登録開始以降2年を経ずに20万件（4）を超えるなど順調な成長を果たしております。一方で、このブロードバンドの急成長の原動力となった接続料金の低価格化が接続業者間の熾烈な価格競争をもたらし、接続料金への依存体質の変化や、接続業者の統合・提携などの生き残りをかけた事業の再構築が進んでおります。

このような環境のなか、当社グループは「すべての人にインターネット」という企業理念のもと「インターネットの場の提供」においてナンバー・ワン企業を目指すべく、以下のような事業展開を行っております。

平成7年からサービスを開始した「interQ ORIGINAL」の提供を終了する一方で、8月にGMOマガジnz(株)を設立し、メディアコンテンツ事業、イーコマース事業への進出も視野に入れ、新たな事業領域への足固めを進めてまいりました。11月には、クレジットカード決済サービス事業を展開する(株)ペイメント・ワンが、当社による40.6%の出資によって、持分法適用関連会社となっております。一方、昨年展開しておりましたM&A戦略の効果を最大限発揮すべく、グループ再編を進め、4月にインターネット広告メディア事業において、フリーエムエルドットコム(株)、(株)メールイン、マグプロモーション(株)のグループ会社3社の合併等を行い、7月にはインターネットプロバイダ関連事業において(株)アイル、ラピッドサイト(株)を合併するなど、経営資源の集約を図り収益性の向上を図っております。さらに、既存事業におきましても引き続き販売力の強化、サービスの向上に努めた結果、当連結会計期間の経営成績及び財政状態は以下ようになっております。

経営成績

連結売上高は12,313百万円となりました。また、連結営業利益は1,186百万円となり、連結経常利益につきましては1,011百万円となりました。連結当期純利益につきましては、アクセスポイントの撤去費用（93百万円）、投資有価証券の評価損の計上（167百万円）などの計上により、207百万円となりました。

<セグメント毎の状況>

・I×P（インターネットプロバイダ）関連事業

アクセス事業におきましては、従来自社設備を構築しておりました、アクセスポイントおよび当社サーバーまでの通信回線をアウトソーシングする事により外注化によるコスト削減を実現することができました。なお、当社創業時より提供してまいりました、非会員制接続サービス「interQ ORIGINAL」は平成14年1月22日付をもって終了しております。

一方、サーバー事業においては、(株)アイルが連結対象となりサーバー事業の収益に貢献しております。ドメイン事業においては大手ポータルサイトの提携、新gTLDドメインの販売等により順調に推移しております。

これらの結果として、売上高は8,336百万円となり、営業利益は783百万円となりました。

・インターネット広告メディア事業

インターネット広告メディア事業においては、オプトインメール事業の収益基盤が確立されつつあります。連結子会社である(株)まぐクリック、ジーエムオーメディアアンドソリューションズ(株)、(株)第一通信、いずれの会社も収益性が向上し、連結業績へ貢献しております。

この結果、売上高は4,015百万円、営業利益は402百万円となりました。

-
- 1 アクセス メディア インターナショナル株式会社調査。
 - 2 パソコン利用者の内の使用比率。アクセス メディア インターナショナル株式会社調査。
 - 3 平成14年6月IDC Japan株式会社による予測数値。
 - 4 平成15年1月7日付株式会社日本レジストリサービス発表数値。

財政状態

<資産、負債及び資本の状況>

平成14年12月31日現在における資産、負債及び資本の状況のうち平成13年12月31日現在と比較し、重要な変動がある項目は以下のとおりであります。

固定資産のうち「営業権」が148百万円増加しております。これは主に連結子会社であるジーエムオーメディアアンドソリューションズ㈱における営業の譲受けによるものであります。

固定負債のうち「長期借入金」が538百万円減少しております。これは、銀行借入れの返済による減少であります。

キャッシュフローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前当期純利益811,987千円（前連結会計年度は、285,809千円の損失）を計上したものの、売上債権の増加、株式取得支出及び借入金の返済等により前連結会計年度に比べ415,988千円減少し、5,519,255千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は売上債権が405,280千円増加したものの、税金等調整前当期純利益を811,987千円計上し、また法人税等の支払額が266,058千円に減少したこと等により、結果として1,372,247千円（前年同期比は164,981千円の減少）の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に無形固定資産の購入578,494千円及び投資有価証券の取得733,375千円等により967,318千円（対前年同期比40.7%減）の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に借入の返済732,087千円等により820,917千円（前連結会計年度は、318,652千円の増加）の減少となりました。

2. 平成15年12月度の上半期見通し

上半期の業績についての見通しは以下のとおりであります（当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります）。

・連結業績予想（平成15年1月1日～平成15年6月30日）

	平成15年12月度 上半期	対前年同期増減率	平成14年12月度 上半期
	百万円	%	百万円
売上高	7,850	132.4	5,925
経常利益	650	141.1	459
当期純利益	200	152.5	131

・単体業績予想（平成15年1月1日～平成15年6月30日）

	平成15年12月度 上半期	対前年同期増減率	平成14年12月度 上半期
	百万円	%	百万円
売上高	3,600	108.0	3,333
経常利益	272	119.0	228
当期純利益	130	198.5	65

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(連結ベース)

(単位:百万円)

	13年第4四半期	14年第1四半期	14年第2四半期	14年第3四半期	14年第4四半期
営業収益	2,641	2,893	3,032	3,076	3,311
営業利益	33	202	333	320	329
経常利益	87	189	269	281	271
当期純利益	62	39	91	111	34
総資産	14,107	13,792	13,279	13,205	13,052
株主資本	8,850	9,096	9,046	9,019	8,714

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(個別ベース)

(単位:百万円)

	13年第4四半期	14年第1四半期	14年第2四半期	14年第3四半期	14年第4四半期
営業収益	1,685	1,624	1,708	1,631	1,683
営業利益	163	87	155	122	113
経常利益	151	75	153	118	114
当期純利益	112	27	37	95	37
総資産	9,628	9,924	9,382	9,233	9,075
株主資本	8,355	8,586	8,461	8,421	8,155

(ご参考)

サービス別営業収益(個別ベース)

当社単体決算では、営業収益は6,648百万円(前期比4.0%減)、営業利益は479百万円(前期比21.8%減)となり、経常利益は461百万円(前期比18.7%減)で当期利益は123百万円(前期比106.3%増)となりました。

なお、サービス別営業収益の内訳は以下のとおりとなっております。

期 別 品 目		前事業年度 (自平成13年1月 1日 至平成13年12月31日)		当事業年度 (自平成14年1月 1日 至平成14年12月31日)		増 減 (は減)	
		コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額
interQ MEMBERS・ BB Online		人 ()121,983	千円 3,117,061	人 ()119,720	千円 2,779,716	人 2,263	千円 337,345
interQ ORIGINAL		千コール 1,947	千円 420,335	千コール (注) 97	千円 21,199	千コール 1,850	千円 399,136
interQ OFFICE・OEM・ Broad Server		件 ()12,015	千円 1,412,638	件 ()12,934	千円 1,565,003	件 919	千円 152,365
お 名 前 ・ c o m	ドメイン 登 録	件 105,902	千円 1,009,752	件 79,071	千円 838,151	件 26,831	千円 171,601
	レンタル サーバー	件 ()26,285	千円 513,970	件 ()32,684	千円 687,877	件 6,399	千円 173,907
ま る ご と サ ー バ ー		件 ()813	千円 398,572	件 958	千円 659,693	件 145	千円 261,121
小 計			千円 6,872,332		千円 6,551,641		千円 320,690
そ の 他			千円 52,790		千円 96,396		千円 43,606
合 計			千円 6,925,122		千円 6,648,037		千円 277,085

期 別 品 目		前第4四半期 (自平成13年10月1日 至平成13年12月31日)		当第4四半期 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)		増 減 (は減)	
		コール数 又は会員数	金 額	コール数	金 額	コール数	金 額
interQ MEMBERS・ B B o n l i n e		人 ()121,983	千円 750,837	人 ()119,720	千円 657,205	人 2,263	千円 93,632
interQ ORIGINAL		千コール 397	千円 83,430	千コール (注) -	千円 -	千コール 397	千円 83,430
interQ OFFICE・OEM・ Broad Server		件 ()12,015	千円 331,750	件 ()12,934	千円 420,586	件 919	千円 88,836
お 名 前 ・ c o m	ドメイン 登 録	件 23,633	千円 217,465	件 22,970	千円 211,337	件 663	千円 6,128
	レンタル サーバー	件 ()26,285	千円 152,195	件 ()32,684	千円 182,805	件 6,399	千円 30,610
ま る ご と サ ー バ ー		件 () 813	千円 133,703	件 958	千円 184,054	件 145	千円 50,351
小 計			千円 1,669,383		千円 1,655,989		千円 13,394
そ の 他			千円 16,523		千円 27,269		千円 10,746
合 計			千円 1,685,907		千円 1,683,258		千円 2,649

() 当期期末時点における継続取引のある会員数であります。

() interQ ORIGINALサービスは、平成14年1月22日をもちましてサービスを終了させていただいております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

(単位：千円)

品目	仕入高	前年同期比(%)
インターネット広告メディア事業	374,976	97.8
合計	374,976	97.8

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 金額は仕入額価格で表示しております。
3 インターネットプロバイダ関連事業に関しましては該当事項はありません。

(3) 受注実績

(単位：千円)

品目	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
インターネット広告メディア事業	4,152,208	281.3	288,125	271.8
合計	4,152,208	281.3	288,125	271.8

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 インターネットプロバイダ関連事業に関しましては該当事項はありません。

(4) 販売実績

(単位：千円)

品目	販売高	前年同期比(%)
インターネットプロバイダ関連事業	8,313,350	108.4
インターネット広告メディア事業	4,000,418	265.6
合計	12,313,769	134.2

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

時価発行公募増資等に係る資金使途計画並びに資金充当実績

当社は平成11年8月27日、日本証券業協会に店頭登録し、1,000,000株の公募増資により3,912百万円を調達いたしました。その資金使途計画および充当実績は次のとおりであります。

（資金使途計画）

手取り概算額3,912百万円については、運転資金（主に広告宣伝費等）に1,946百万円充当し、また、残額について当面は、将来の資金需要に備えて、安全かつ流動性の高い預金、投資信託あるいはその他の投資対象で運用する予定であります。

（資金充当実績）

手取り額3,912百万円のうち、110百万円を広告費等の運転資金に充当致しました。また、488百万円は借入金の返済に、1,129百万円はインターネット広告メディア事業を行うメディア関連会社等への投融資に500百万円を本社移転費用に充当致しました。残額1,685百万円は将来の資金需要に備えて普通預金等で運用しております。

当社は平成12年6月14日、公募増資による新株発行320,000株により2,778百万円を調達いたしました。その資金使途計画および充当実績は次のとおりであります。

（資金使途計画）

手取り概算額2,778百万円については、レンタルPCサービスに1,100百万円、投融資に1,100百万円、「お名前.com」関連費用に578百万円を充当する予定であります。

（資金充当実績）

手取り額2,778百万円のうち2,524百万円は関係会社や戦略的提携先等への投融資に充当致しました。残額254百万円は「お名前.com」関連費用として広告費および開発費に充当いたしました。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 平成13年12月31日現在		当連結会計年度 平成14年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金 3	6,059,988		5,656,524	
2 受取手形及び売掛金	1,884,987		1,985,672	
3 たな卸資産	5,753		9,638	
4 繰延税金資産	431,430		369,566	
5 その他	567,255		410,656	
貸倒引当金	357,429		482,698	
流動資産合計	8,591,985	60.9	7,949,359	60.9
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物 1	56,387		55,000	
(2) 工具器具及び備品 1	184,228		118,002	
(3) その他 1	338		53	
有形固定資産合計	240,953	1.7	173,056	1.3
2 無形固定資産				
(1) 営業権	22,207		170,332	
(2) ソフトウェア	559,161		649,294	
(3) 連結調整勘定	457,981		194,362	
(4) その他	275,252		379,855	
無形固定資産合計	1,314,602	9.3	1,393,843	10.7
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 2,3	2,586,038		2,050,743	
(2) 出資金	132,107		116,992	
(3) 保証金	621,540		571,286	
(4) 繰延税金資産	606,872		768,401	
(5) その他	31,182		47,083	
(6) 貸倒引当金	17,879		17,959	
投資その他の資産合計	3,959,862	28.1	3,536,547	27.1
固定資産合計	5,515,418	39.1	5,103,448	39.1
資産合計	14,107,404	100.0	13,052,807	100.0

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 平成13年12月31日現在		当連結会計年度 平成14年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	230,484		137,780	
2 短期借入金 3	193,984		-	
3 1年以内償還予定社債	500		-	
4 未払金	807,423		676,717	
5 未払法人税等	152,866		198,318	
6 賞与引当金	7,951		11,227	
7 前受金	-		535,804	
8 その他	588,273		277,567	
流動負債合計	1,981,484	14.0	1,837,417	14.1
固定負債				
1 長期借入金 3	538,103		-	
2 その他	17,514		20,271	
固定負債合計	555,617	4.0	20,271	0.1
負債合計	2,537,102	18.0	1,857,688	14.2
(少数株主持分)				
少数株主持分	2,719,933	19.3	2,480,668	19.0
(資本の部)				
資本金	3,311,130	23.5	-	
資本準備金	4,160,091	29.5	-	
連結剰余金	1,487,421	10.5	-	
	8,958,643	63.5	-	
自己株式	108,274	0.8	-	
資本合計	8,850,369	62.7	-	
負債、少数株主持分 及び資本合計	14,107,404	100.0	-	
(資本の部)				
資本金	-		3,311,130	25.4
資本剰余金	-		4,432,990	34.0
利益剰余金	-		1,658,922	12.7
その他有価証券評価差額金	-		323,747	2.5
自己株式 4	-		364,844	2.8
資本合計	-		8,714,450	66.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	-		13,052,807	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日			当連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
営業収益		9,174,289	100.0		12,313,769	100.0
事業費 1		4,456,943	48.6		5,175,531	42.0
販売費及び一般管理費 2		4,442,492	48.4		5,951,874	48.4
営業利益		274,854	3.0		1,186,363	9.6
営業外収益						
1 受取利息	10,180			7,548		
2 受取手数料	5,396			10,563		
3 為替差益	-			711		
3 雇用開発助成金	6,280			-		
4 その他	23,967	45,823	0.5	23,719	42,543	0.3
営業外費用						
1 支払利息	22,192			8,381		
2 新株発行費	14,722			4,169		
3 自己株式売却損	2,098			-		
4 持分法による投資損失	80,426			156,691		
5 貸倒引当金繰入額	17,662			606		
6 その他の営業外費用	16,499	153,600	1.7	47,429	217,277	1.7
経常利益		167,076	1.8		1,011,629	8.2
特別利益						
1 固定資産売却益 3	-			3,318		
2 投資有価証券売却益	92,492	92,492	1.0	74,154	77,473	0.6
特別損失						
1 前期損益修正損 4	-			7,556		
2 固定資産売却損 5	5,964			16		
3 固定資産除却損 6	123,343			7,854		
4 A P撤去損失 7	-			93,877		
5 投資有価証券評価損	309,965			167,808		
6 投資有価証券売却損	10,176			-		
7 出資金評価損	30,000			-		
8 持分変動に伴うみなし売却損	38,391			-		
9 解約精算金 8	27,536	545,378	5.9	-	277,114	2.2
税金等調整前当期純利益(は純損失)		285,809	3.1		811,987	6.6
法人税、住民税及び事業税	308,035			365,248		
過年度法人税、住民税及び事業税	28,524			-		
法人税等調整額	391,587	112,076	1.2	177,075	542,324	4.4
少数株主利益(は少数株主損失)		60,426	0.7		61,803	0.5
当期純利益(は純損失)		113,306	1.2		207,860	1.7

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日		当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		1,695,375		-
連結剰余金増加額高				
1.持分法適用会社減少による 剰余金増加額	72,413	72,413	-	-
連結剰余金減少高				
1.配当金	125,484		-	
2.役員賞与	10,000		-	
3.持分法適用会社増加による 剰余金減少高	1,193		-	
4.連結子会社増加による剰余 金減少高	23,698		-	
5.合併引継未処理損失	6,685	167,060	-	-
当期純利益 (は純損失)		113,306		-
連結剰余金期末残高		1,487,421		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		-		4,160,091
資本剰余金増加高				
1.株式交換による新株式の発 行	-	-	272,898	272,898
資本剰余金期末残高		-		4,432,990
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		-		1,487,421
利益剰余金増加高				
1.当期純利益	-		207,860	
2.合併による剰余金増加高	-		140,233	348,093
利益剰余金減少高				
1.配当金	-		54,266	
2.持分法適用会社増加による 剰余金減少高	-		43,872	
3.合併引継未処理損失	-	-	78,454	176,592
利益剰余金期末残高		-		1,658,922

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(は純損失)	285,809	811,987
減価償却費	186,287	309,226
連結調整勘定償却額	77,650	63,326
貸倒引当金の増加額	74,953	432,320
自己株式売却損	2,098	-
投資有価証券売却益	92,492	74,154
投資有価証券売却損	10,176	-
受取利息及び受取配当金	15,576	7,548
支払利息	22,192	8,381
為替差益	369	711
新株発行費	14,722	4,169
投資有価証券評価損	309,965	167,808
出資金評価損	30,000	-
固定資産除却損	123,343	7,854
固定資産売却損	5,964	16
固定資産売却益	-	3,318
AP撤去損失	-	53,179
持分法による投資損失	80,426	156,691
持分変動によるみなし売却損益	38,391	-
売上債権の増加額(減少額)	543,311	405,280
その他資産の増加額(減少額)	140,071	163,792
仕入債務の増加額(減少額)	22,353	92,704
その他の負債の増加額(減少額)	303,166	43,335
役員賞与の支払額	10,000	-
小計	620,204	1,638,374
利息及び配当金の受取額	17,830	5,134
利息の支払額	24,096	5,203
法人税等の支払額	778,919	266,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,981	1,372,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	206,776	138,768
定期預金の払戻しによる収入	188,557	126,244
有形固定資産の取得による支出	143,050	38,085
有形固定資産の売却による収入	764	3,740
無形固定資産の取得による支出	520,822	578,494
無形固定資産の売却による収入	408	139
投資有価証券の取得による支出	2,437,523	733,375
投資有価証券の売却による収入	1,273,026	384,546
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得支出	97,132	-
新規連結子会社の株式取得による収入	-	7,739
株式交換による子会社資金の受入	432,021	-
出資金の取得による支出	41,649	-
貸付金の実行による支出	20,600	910,000
貸付金の回収による収入	8,800	858,700
その他投資活動による収入	125,096	123,964
その他投資活動による支出	387,625	73,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,632,240	967,318

期別 科目	前連結会計年度 自 平成13年 1月 1 日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年 1月 1 日 至 平成14年12月31日
	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	1,850,000	-
長期借入の返済による支出	1,285,000	732,087
株式の発行による収入	14,722	4,169
自己株式の取得売却による収支	107,214	31,345
配当金の支払額	124,411	53,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,652	820,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額（減少額）	1,478,569	415,988
現金及び現金同等物の期首残高	7,284,892	5,935,243
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	116,767	-
合併による現金及び現金同等物の増加額	12,153	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,935,243	5,519,255

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>期別 項目</p>	<p>前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社14社のうち、(株)まぐクリック、フリーエムエルドットコム(株)、(株)クリックメール、壁紙ドットコム(株)、(株)アイル、ラピッドサイト(株)、(株)マグプロモーション(旧(株)テキストクリック)、(株)メールイン、メディアレップドットコム(株)、(株)第一通信(株)、マグフォースの11社は連結の範囲に含めております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当連結会計年度に設立したため連結子会社となった1社 (株)壁紙ドットコム ・株式を追加取得したことに伴い持分法適用関連会社から連結子会社となった2社 (株)マグフォース (株)メールイン ・重要性が増加したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めた1社 (株)マグプロモーション ・株式を取得したことに伴い連結子会社となった4社 (株)アイル メディアレップドットコム(株) ラピッドサイト(株) (株)第一通信 <p>非連結子会社は(株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、(株)ネットカードで、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社12社のうち、(株)まぐクリック、ジーエムオーメディアアンドソリューションズ(株)(旧フリーエムエルドットコム(株))、ジーエムオーマガジズ(株)(旧(株)クリックメール)、壁紙ドットコム(株)、(株)アイル、(株)第一通信(現GMOコミュニケーションズ(株))、(株)マグフォース、(株)イースマイの8社は連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社と合併したことに伴い連結の範囲から除外された4社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)まぐクリックと合併1社 メディアレップドットコム(株) ・ジーエムオーメディアアンドソリューションズ(株)と合併2社 (株)マグプロモーション (株)メールイン ・(株)アイルと合併1社 ラピッドサイト(株) <p>株式を取得したことに伴い連結子会社となった1社 (株)イースマイ</p> <p>非連結子会社は(株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、(株)ネットカード、ジーエムオー総合研究所(株)、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>関連会社3社のうちイデアキューブ(株)については持分法を適用しております。なお、持分法適用関連会社であった(株)アドマーケットプレイス(旧(株)サイバーコム)については株式の一部を売却したため、当連結会計年度末に持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社3社(株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、(株)ネットカード)及び関連会社2社(Webkeepers, INC、アイウェブ・テクノロジー・ジャパン(株))はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社5社のうちイデアキューブ(株)、(株)ユーキャストコミュニケーションズ(旧アイウェブ・テクノロジー・ジャパン(株))、(株)ペイメント・ワンの3社については持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社4社(株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、(株)ネットカード、ジーエムオー総合研究所)及び関連会社2社(Webkeepers, INC、(株)スカイリーネットワークス)はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<div style="text-align: right;">期別</div> <div style="text-align: left;">項目</div>	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
	<p>なお、持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>なお、持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)アイル、ラピッドサイト(株)の決算日は6月30日、メールイン(株)の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結決算財務諸表の作成するために必要な仮決算を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 8～22年 工具器具及び備品 6～8年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>

期別 項目	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。</p> <p>また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 金利スワップ取引 対象 外貨建取引 資金調達に伴う金利取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動及び金利変動に起因するリスクを回避することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

期別 項目	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却をしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	利益処分又は損失処理の取扱い方法 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「前受金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、その金額が負債、少数株主持分及び資本の合計額に占める金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「前受金」は、431,747千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この変更による影響額はありません。</p> <p>ただし、当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は1,319,178千円、時価は1,499,991千円、評価差額金相当額は104,780千円及び繰延税金負債相当額は76,031千円であります。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が323,747千円計上されたほか、投資有価証券が669,020千円減少、繰延税金資産281,327千円減少、少数株主持分63,945千円減少しております。</p>
<p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	-
-	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則に従って作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成13年12月31日現在		当連結会計年度 平成14年12月31日現在	
1	有形固定資産減価償却累計額 262,602千円	1	有形固定資産減価償却累計額 169,861千円
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,149,009千円	2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 823,606千円
3	担保資産 担保に提供している資産 定期預金 80,047千円 投資有価証券 1,161,042千円 合 計 1,241,089千円 債務内容 支払承諾 77,190千円 (585千米ドル) 長期借入金 565,000千円 (うち一年以内返済予定長期借入金125,600千円) 合 計 642,190千円	3	担保資産 担保に提供している資産 定期預金 80,066千円 債務内容 支払承諾 70,141千円 (585千米ドル)
4	自己株式	4	自己株式 普通株式 694,993株
5	保証債務 下記の連結会社以外のリース契約に対し債務保証を行っております。 (株)お名前ドットコム 58,423千円	5	保証債務 下記の連結会社以外のリース契約に対し債務保証を行っております。 (株)お名前ドットコム 42,496千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日		当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	
1	事業費の主要な費目及び金額 給与 672,915千円 賞与引当金繰入額 1,553千円 賃借料 561,428千円 通信費 992,578千円 支払手数料 559,125千円 地代家賃 439,773千円	1	事業費の主要な費目及び金額 給与 988,317千円 賞与引当金繰入額 6,211千円 賃借料 655,808千円 通信費 446,333千円 支払手数料 534,284千円 地代家賃 506,575千円 外注費 576,223千円
2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 広告宣伝費 1,642,380千円 賞与引当金繰入額 1,046千円 貸倒引当金繰入額 241,957千円 支払手数料 461,236千円 連結調整勘定の当期償却額 77,650千円	2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与 806,907千円 広告宣伝費 1,739,893千円 賞与引当金繰入額 4,480千円 貸倒引当金繰入額 435,178千円 支払手数料 737,416千円 連結調整勘定の当期償却額 63,326千円
3		3	固定資産売却益は、工具器具及び備品3,006千円、その他312千円であります。
3		4	前期損益修正損は、主に前期における固定資産計上に係る修正によるものであります。
5	固定資産売却損は工具器具及び備品に係るものであります。	5	固定資産売却損は、その他に係るものであります。
6	固定資産除却損は、建物26,838千円、工具器具及び備品10,914千円 ソフトウェア85,590千円であります。	6	固定資産除却損は、工具器具及び備品6,189千円、その他30千円、ソフトウェア1,634千円であります。

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
7 8 解約精算金 借入金の返済に伴う金利スワップの解約精算金であります。	7 AP撤去損失 インターネットプロバイダ関連事業に係わる通信費用の見直しによる、アクセスポイント（AP）撤去に伴って発生した一時的な費用であります。 8

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日																																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,059,988千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">124,744千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,935,243千円</u></td> </tr> </table> <p>2 株式の取得等により新たに連結子会社となった資産の及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)第一通信</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">645,062千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">311,995千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">51,066千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">539,416千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">103,274千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">133,590千円</td> </tr> <tr> <td>(株)第一通信の取得価額</td> <td style="text-align: right;">231,842千円</td> </tr> <tr> <td>(株)第一通信の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">321,752千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)第一通信の取得による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>89,909千円</u></td> </tr> </table> <p>ラピッドサイト(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">348,640千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,220千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">174,864千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">281,857千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">26,951千円</td> </tr> <tr> <td>ラピッドサイト(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right;">224,917千円</td> </tr> <tr> <td>ラピッドサイト(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">232,139千円</td> </tr> <tr> <td>差引：ラピッドサイト(株)の取得による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>7,222千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,059,988千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	124,744千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,935,243千円</u>	流動資産	645,062千円	固定資産	311,995千円	連結調整勘定	51,066千円	流動負債	539,416千円	固定負債	103,274千円	少数株主持分	133,590千円	(株)第一通信の取得価額	231,842千円	(株)第一通信の現金及び現金同等物	321,752千円	差引：(株)第一通信の取得による収入	<u>89,909千円</u>	流動資産	348,640千円	固定資産	10,220千円	連結調整勘定	174,864千円	流動負債	281,857千円	固定負債	-千円	少数株主持分	26,951千円	ラピッドサイト(株)の取得価額	224,917千円	ラピッドサイト(株)の現金及び現金同等物	232,139千円	差引：ラピッドサイト(株)の取得による収入	<u>7,222千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,656,524千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">137,268千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,519,255千円</u></td> </tr> </table> <p>2 株式の取得等により新たに連結子会社となった資産の及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)イースマイ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">62,600千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">25,899千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,489千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">25,096千円</td> </tr> <tr> <td>(株)イースマイの取得価額</td> <td style="text-align: right;">52,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)イースマイの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">59,739千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)イースマイの取得による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>7,739千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,656,524千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137,268千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,519,255千円</u>	流動資産	62,600千円	固定資産	85千円	連結調整勘定	25,899千円	流動負債	11,489千円	固定負債	千円	少数株主持分	25,096千円	(株)イースマイの取得価額	52,000千円	(株)イースマイの現金及び現金同等物	59,739千円	差引：(株)イースマイの取得による収入	<u>7,739千円</u>
現金及び預金勘定	6,059,988千円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	124,744千円																																																																		
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,935,243千円</u>																																																																		
流動資産	645,062千円																																																																		
固定資産	311,995千円																																																																		
連結調整勘定	51,066千円																																																																		
流動負債	539,416千円																																																																		
固定負債	103,274千円																																																																		
少数株主持分	133,590千円																																																																		
(株)第一通信の取得価額	231,842千円																																																																		
(株)第一通信の現金及び現金同等物	321,752千円																																																																		
差引：(株)第一通信の取得による収入	<u>89,909千円</u>																																																																		
流動資産	348,640千円																																																																		
固定資産	10,220千円																																																																		
連結調整勘定	174,864千円																																																																		
流動負債	281,857千円																																																																		
固定負債	-千円																																																																		
少数株主持分	26,951千円																																																																		
ラピッドサイト(株)の取得価額	224,917千円																																																																		
ラピッドサイト(株)の現金及び現金同等物	232,139千円																																																																		
差引：ラピッドサイト(株)の取得による収入	<u>7,222千円</u>																																																																		
現金及び預金勘定	5,656,524千円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137,268千円																																																																		
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,519,255千円</u>																																																																		
流動資産	62,600千円																																																																		
固定資産	85千円																																																																		
連結調整勘定	25,899千円																																																																		
流動負債	11,489千円																																																																		
固定負債	千円																																																																		
少数株主持分	25,096千円																																																																		
(株)イースマイの取得価額	52,000千円																																																																		
(株)イースマイの現金及び現金同等物	59,739千円																																																																		
差引：(株)イースマイの取得による収入	<u>7,739千円</u>																																																																		

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
<p>3 株式の交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p>	
<p>(株)アイル</p>	
流動資産	201,144千円
固定資産	571,917千円
資産合計	<u>773,062千円</u>
流動負債	584,188千円
固定負債	10,863千円
負債合計	<u>595,051千円</u>
<p>(株)メールイン</p>	
流動資産	313,505千円
固定資産	10,384千円
資産合計	<u>323,889千円</u>
流動負債	63,154千円
固定負債	-千円
負債合計	<u>63,154千円</u>
<p>メディアレップドットコム(株)</p>	
流動資産	80,234千円
固定資産	-千円
資産合計	<u>80,234千円</u>
流動負債	70,099千円
固定負債	-千円
負債合計	<u>70,099千円</u>
<p>4 重要な非資金取引の内容</p>	
株式交換による資本金増加高	110,480千円
株式交換による資本準備金増加高	239,211千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日				当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	1,522,217千円	96,626千円	1,618,843千円	取得価額相当額	1,631,096千円	147,671千円	1,778,768千円
減価償却 累計額相当額	688,338千円	39,097千円	727,436千円	減価償却 累計額相当額	1,030,144千円	67,075千円	1,097,219千円
期末残高相当額	833,878千円	57,528千円	891,407千円	期末残高相当額	600,952千円	80,596千円	681,549千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			374,310千円	1年以内			378,979千円
1年超			552,901千円	1年超			380,765千円
合計			927,212千円	合計			759,744千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			417,412千円	支払リース料			432,627千円
減価償却費相当額			385,268千円	減価償却費相当額			400,906千円
支払利息相当額			34,360千円	支払利息相当額			27,656千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。				同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成13年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令9項附則第3号により記載しておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,312,695千円	92,492千円	10,176千円

3. 時価のない主な有価証券の連結貸借対照表計上額

		前連結会計年度
その他有価証券	店頭売買株式を除く非上場株式	117,849千円

(当連結会計年度) (平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,042	43,692	11,650
	(2) 債権			
	(3) その他			
	小計	32,042	43,692	11,650
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,683,361	1,002,691	680,670
	(2) 債権			
	(3) その他			
	小計	1,683,361	1,002,691	680,670
合計		1,715,403	1,046,383	669,020

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
43,984	33,252	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	180,753
合計	180,753

(注)当連結会計年度において、有価証券について167,808千円(その他有価証券で時価のある株式688千円、その他有価証券で時価のない株式167,120千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 デリバティブ取引は当社でのみ行っております。 当社は、外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務チームリーダー及び取締役管理本部長の承認を得た上で財務担当者は為替予約取引を実行しております。</p> <p>(5) その他 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度において、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日																																																
<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">154,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">511,077</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業整理損</td> <td style="text-align: right;">79,753</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">110,834</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">155,241</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">12,615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">54,184</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,077,832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">39,529</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,038,303千円</u></td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過	154,125千円	繰越欠損金	511,077	事業整理損	79,753	減価償却超過額	110,834	投資有価証券評価損	155,241	出資金評価損	12,615	その他	54,184	繰延税金資産小計	1,077,832	評価性引当額	39,529	繰延税金資産合計	<u>1,038,303千円</u>	<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">208,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">476,864</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">55,102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">185,746</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">12,615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">281,327</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">89,726</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,309,918</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">148,644</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,161,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">23,306</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>23,306</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,137,967千円</u></td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過	208,536千円	繰越欠損金	476,864	減価償却超過額	55,102	投資有価証券評価損	185,746	出資金評価損	12,615	その他有価証券評価差額金	281,327	その他	89,726	繰延税金資産小計	1,309,918	評価性引当額	148,644	繰延税金資産合計	1,161,274	繰延税金負債		特別償却準備金	23,306	繰延税金負債合計	<u>23,306</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,137,967千円</u>
貸倒引当金繰入限度超過	154,125千円																																																
繰越欠損金	511,077																																																
事業整理損	79,753																																																
減価償却超過額	110,834																																																
投資有価証券評価損	155,241																																																
出資金評価損	12,615																																																
その他	54,184																																																
繰延税金資産小計	1,077,832																																																
評価性引当額	39,529																																																
繰延税金資産合計	<u>1,038,303千円</u>																																																
貸倒引当金繰入限度超過	208,536千円																																																
繰越欠損金	476,864																																																
減価償却超過額	55,102																																																
投資有価証券評価損	185,746																																																
出資金評価損	12,615																																																
その他有価証券評価差額金	281,327																																																
その他	89,726																																																
繰延税金資産小計	1,309,918																																																
評価性引当額	148,644																																																
繰延税金資産合計	1,161,274																																																
繰延税金負債																																																	
特別償却準備金	23,306																																																
繰延税金負債合計	<u>23,306</u>																																																
繰延税金資産の純額	<u>1,137,967千円</u>																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実行税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.56%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金の発生</td> <td style="text-align: right;">5.86%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">4.57%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.32%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">3.28%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">8.11%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7.18%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>66.79%</u></td> </tr> </table>	法定実行税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.56%	繰越欠損金の発生	5.86%	受取配当金等の益金不算入額	4.57%	留保金課税	2.32%	連結調整勘定償却	3.28%	持分法による投資損失	8.11%	その他	7.18%	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>66.79%</u>																												
法定実行税率	42.05%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.56%																																																
繰越欠損金の発生	5.86%																																																
受取配当金等の益金不算入額	4.57%																																																
留保金課税	2.32%																																																
連結調整勘定償却	3.28%																																																
持分法による投資損失	8.11%																																																
その他	7.18%																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>66.79%</u>																																																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

(単位：千円)

項目	インターネット プロバイダ 関連事業	インターネット 広告メディア 事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,668,053	1,506,236	9,174,289	-	9,174,289
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,031	7,750	15,781	(15,781)	-
計	7,676,084	1,513,987	9,190,071	(15,781)	9,174,289
営業費用	6,990,800	1,922,116	8,912,917	(13,481)	8,899,435
営業利益(は損失)	685,283	408,129	277,154	(2,300)	274,854
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,441,549	6,190,510	11,632,059	2,475,344	14,107,404
減価償却費	122,977	63,310	186,287	-	186,287
資本的支出	320,705	343,167	663,873	-	663,873

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) インターネットプロバイダ関連事業.....アクセスサービス、レンタルサーバーサービス
ドメイン登録サービス

(2) インターネット広告メディア事業.....電子メール広告配信サービス

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での長期投資(投資有価証券及び出資金)であり、前連結会計年度は 2,718,145千円であります。

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

(単位：千円)

項目	インターネット プロバイダ 関連事業	インターネット 広告メディア 事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,313,350	4,000,418	12,313,769	-	12,313,769
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,580	14,829	38,409	(38,409)	-
計	8,336,931	4,015,247	12,352,179	(38,409)	12,313,769
営業費用	7,553,500	3,612,314	11,165,815	(38,409)	11,127,405
営業利益(は損失)	783,430	402,933	1,186,363	-	1,186,363
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,192,651	5,192,071	11,384,723	1,668,084	13,052,807
減価償却費	143,771	165,455	309,226	-	309,226
資本的支出	248,579	407,699	656,279	-	656,279

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) インターネットプロバイダ関連事業.....アクセスサービス、レンタルサーバーサービス
ドメイン登録サービス

(2) インターネット広告メディア事業.....電子メール広告配信サービス

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での長期投資(投資有価証券及び出資金)であり、当連結会計年度は2,167,735千円であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を所有する会社	株式会社ヴィヴィッドインターナショナル	東京都港区	10,000	動産及び不動産の賃貸業	当社代表取締役熊谷正寿が100%を所有	なし	賃貸借取引等	サーバー賃借	9,879		

(注) 1 取引条件及び取引方針の決定方針等

サーバー利用については、同社の他の取引先と同様の取引条件としております。

2 取引金額には消費税は含まれておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 平成13年12月31日	当連結会計年度 平成14年12月31日
1株当たり純資産額	326円18銭	314円95銭
1株当たり当期純利益	-	7円51銭
1株あたり当期純損失	4円36銭	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権の残高がなく、また当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、影響がありません。

(注) 1株あたり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
当期純利益(千円)	-	207,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	-	207,860
期中平均株式数(株)	-	期中平均 発行済株式 28,122,637株 期中平均 自己株式数 457,120株 期中平均株式数 <u>27,665,517株</u>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日										
<p>1 . (株)第一通信との株式交換契約に伴う新株発行 平成14年1月7日開催の取締役会において(株)第一通信を株式交換により当社の完全子会社とすることについて承認可決されました。その概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">交換の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">当社は、(株)第一通信と商法第352条の規定に基づく株式交換であり、交換方法については、商法第353条第1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施致します。</p> <p style="padding-left: 2em;">交換の日程</p> <p style="padding-left: 2em;">株式交換の日は平成14年2月26日とします。</p> <p style="padding-left: 2em;">株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p style="padding-left: 2em;">当社は(株)第一通信との株式交換に際して普通株式355,600株を発行し、株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する(株)第一通信の普通株式1株につき80株の割合をもって割当交付します。</p> <p style="padding-left: 2em;">増加すべき資本準備金額</p> <p style="padding-left: 2em;">当社が株式交換により増加すべき資本準備金の額は、(株)第一通信に現存する純資産額に、(株)第一通信の発行済株式総数に対する株式交換により当社へ移転する株式数の割合を乗じた金額であります。</p> <p>(2) (株)第一通信の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">主な事業内容</p> <p style="padding-left: 2em;">オプトインメール事業及びNTTコミュニケーションズ株式会社販売代理店</p> <p style="padding-left: 2em;">売上高及び当期純利益(平成13年12月期)</p> <table style="margin-left: 4em;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">資産、負債、資本の状況</p> <p style="padding-left: 4em;">(平成13年12月31日現在)</p> <table style="margin-left: 4em;"> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">956百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">なお、平成13年12月期で決算変更を行っており9ヶ月決算となっております。</p>		売上高	737百万円	当期純利益	316百万円	資産合計	956百万円	負債合計	642百万円	資本合計	314百万円
売上高	737百万円										
当期純利益	316百万円										
資産合計	956百万円										
負債合計	642百万円										
資本合計	314百万円										

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日</p>										
<p>2. ラピッドサイト(株)との株式交換契約に伴う新株発行 平成14年2月25日開催の取締役会においてラピッド サイト(株)を株式交換により当社の完全子会社とするこ とについて承認可決されました。その概要は以下の通 りです。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">交換の内容</p> <p>当社は、ラピッドサイト(株)と商法第352条の規 定に基づく株式交換であり、交換方法について は、商法第353条第1項の規定に基づく「簡易株式 交換制度」をもって実施致します。</p> <p style="padding-left: 2em;">株式交換の日程</p> <p>株式交換の日は平成14年4月1日とします。</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当 当社はラピッドサイト(株)との株式交換に際し て普通株式700,000株を発行し、株主名簿に 記載された株主に対して、その所有するラピ ッドサイト(株)の普通株式1株につき3,500株 の割合をもって割当交付します。</p> <p style="padding-left: 2em;">増加すべき資本準備金額</p> <p>当社が株式交換により増加すべき資本準備金 の額は、ラピッドサイト(株)に現存する純資産 額に、ラピッドサイト(株)の発行済株式総数に 対する株式交換により当社へ移転する株式数 の割合を乗じた金額であります。</p> <p>(2) ラピッドサイト株式会社の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">主な事業内容</p> <p style="padding-left: 4em;">サーバー事業</p> <p>売上高及び当期純利益(平成13年6月期)</p> <table style="margin-left: 4em;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p>資産、負債、資本の状況 (平成13年6月30日現在)</p> <table style="margin-left: 2em;"> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table>	売上高	434百万円	当期純利益	130百万円	資産合計	358百万円	負債合計	281百万円	資本合計	77百万円	
売上高	434百万円										
当期純利益	130百万円										
資産合計	358百万円										
負債合計	281百万円										
資本合計	77百万円										